

令和5年度

県政に対する意見・要望事項

富山県商工会議所連合会

意見・要望事項

目 次

【富山商工会議所】

- 1 インボイス制度への対応について P1
- 2 日本海国土軸の形成に必要な北陸新幹線「金沢-敦賀間」
の2023年度末開業の確実な実現について P1

【高岡商工会議所】

- 3 JR城端線・氷見線の直通化と万葉線との一体化等県内総合交通シス
テムの構築について P2
- 4 広域観光やインバウンド観光誘致の環境整備支援について P2

【氷見商工会議所】

- 5 円安基調及び海外の物価高騰を好機ととらえた海外販路開拓支援
について P2
- 6 過疎地域の支援について P3

【射水商工会議所】

- 7 あいの風とやま鉄道のダイヤのパターン化について P4
- 8 観光定期路線バス「富山ぶりにかバス」の夜間運行について P4

【魚津商工会議所】

- 9 原材料・エネルギー価格の高騰・円安に対する経済対策について ... P5

【砺波商工会議所】

- 10 城端線で市民が利用できるキャッシュレス化の推進について P6
- 11 富山県立砺波工業高等学校への土木・建築系学科の新設について
..... P6

【滑川商工会議所】

- 12 農業用排水施設の補修事業に係る農振除外の要件緩和について
..... P7

【黒部商工会議所】

- 13 越境 EC サイト等での販路拡大への支援拡充について P8

1. インボイス制度への対応について（富山）

令和5年10月から始まるインボイス制度は、インボイス発行事業者となるための登録申請を同年3月31日までにを行う必要がある。しかしながら、特に人材が不足している中小・小規模事業者は、準備に手間取り、申請間際や申請後に混乱が生じることが懸念される。

また、現在は登録申請に関する一般的な説明会がほとんどで、今後は具体的に専門的な相談ができる個別相談会のニーズが高まることが予測される。

については、関係当局と連携を図り、インボイス制度の周知PRはもちろんのこと相談窓口の開設といった取組に対する支援をお願いします。

2. 日本海国土軸の形成に必要不可欠な北陸新幹線「金沢-敦賀間」の2023年度末開業の確実な実現について（富山）

北陸新幹線は、東海地震などの大規模災害時において東海道新幹線、リニア中央新幹線の代替補完機能も有し、日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトである。

そして、新大阪駅までのフル規格での全線開通により、その代替補完機能が十分発揮されるとともに、更に大きな経済効果が期待される。

商工会議所では、2015年から大阪・京都・神戸・大津、そして富山・金沢・福井の7商工会議所が、北陸新幹線の早期全線開業の実現に向け一致団結し、国へ強く働きかけてきた。

については、「金沢-敦賀間」の2023（令和5）年度末の確実な開業を実現するとともに、敦賀開業を待たず、2023年度当初に敦賀以西の工事を着工し、2030（令和12）年度末頃までに、フル規格による大阪までの全線整備が実現されるよう、国をはじめ関係機関への働きかけをお願いします。

3. JR城端線・氷見線の直通化と万葉線との一体化等県内総合交通システムの構築について（高岡）

令和2年1月にJR西日本が城端線・氷見線のLRT化など新たな交通体系を提案したことを受けて、富山県におかれては、沿線4市とJRとともにこの提案について検討を進められているところです。県西部地域の広域連携の推進、持続的発展にとって城端線・氷見線の利便性の向上と一体的な運用は、大変重要な課題であります。

については、城端・氷見線の活性化と沿線の新たな街づくりのため、両線の直通化と万葉線との一体化やタクトダイヤ、パターンダイヤによるあいの風とやま鉄道との連携など、高齢社会への対応やカーボンニュートラルに向けて重要な交通インフラであるとの観点から、鉄道や電車、バスなど県内の公共交通機関の総合的な交通システムの構築に、富山県自らが強いリーダーシップを発揮していただき、推進されるようお願いいたします。

4. 広域観光やインバウンド観光誘致の環境整備支援について（高岡）

2023年度末に北陸新幹線敦賀開業が予定をされている中で、北陸新幹線沿線が再び注目を浴びるチャンスを迎えております。また、重要文化財勝興寺が、このたび文化審議会の答申により国宝指定を受けたことは、長年の悲願がかなえられることになり、これまでのご支援に対し感謝申し上げます。

については、これらについては今後、観光産業の本格的な発展の契機になるものと考えられることから、県西部の豊富な歴史文化遺産を活かして、観光客に選ばれる地域となるためにも、県西部の広域観光やインバウンド誘致に向けた観光インフラなどの環境整備促進や二つの国宝をはじめとする魅力発信に対しまして、ご支援いただきますよう格段のご配慮をお願いいたします。

5. 円安基調及び海外の物価高騰を好機ととらえた海外販路開拓支援について（氷見）

アメリカをはじめとした海外の物価高騰及び円安基調により、日本の商品

等に海外からの注目度が高まっていることから、海外への販路開拓のチャンスと考えられますが、販売先の開拓や各種法制度・商習慣等の様々な高いハードルが原因となり、中小・小規模企業が海外展開に挑戦しにくい現状にあります。

県におかれては、これまで多くの支援を積極的に実施されていますが、海外展開未着手の企業を含め、魅力のある商品等を持つ意欲ある県内の中小・小規模企業が、海外展開に挑戦できるよう、現地でのマーケティングや各種法制度・商習慣等の情報把握及びそれらをクリアするためのノウハウ等、一貫した支援体制整備について格段のご高配をお願いします。

6. 過疎地域の支援について（氷見）

氷見では、人口減少と高齢化の進行が著しく多くの問題を抱えています。県におかれては、毎年度、企業立地助成制度を見直すなどして、制度内容の充実を図られていますが、当市においては、県内だけでなく隣接する石川県羽咋市や宝達志水町との企業誘致競争になっています。

（下記表は製造業における比較表）

つきましては、過疎地域での企業立地助成制度の要件緩和や助成率の嵩上げについて格段のご配慮を要望致します。

☆富山県と石川県の企業立地助成制度(製造業)の比較

区分		富山県	石川 県	
対象経費		土地・建物・機械設備の取得費		
交付要件	立地地域	—	過疎地域	金沢市内以南
	投資額	5 億円以上	1 億円以上 1 億円以上	5 億円以上
	新規 雇用者数	10 人以上	5 人以上	15 人以上
助成金	助成率	10%	20% 10%	5% 2.5%
	限度額	2 億円	5 億円 2 億円	

7. あいの風とやま鉄道のダイヤのパターン化について（射水）

射水市は富山市、高岡市の中間に位置し、通勤・通学など移動しやすい環境にあります。富山県立大学をはじめとした高等教育機関が集積しており、輩出された人材が、県内地元企業へ就職し、地元で結婚、出産し、子育てしながら離職せずに活躍できる環境づくりが必要であると考えます。さらに、富山県の高等教育機関や企業を選んでもらうため、通勤・通学のしやすさは、重要なポイントです。また観光客など交流人口の拡大においては、北陸新幹線からの二次交通や三次交通などの地域交通の拡充や利便性の向上が重要となります。

富山県を東西に結ぶあいの風とやま鉄道は、地域住民の足として通勤・通学になくしてはならない鉄道として、多くの県民に利用されております。ダイヤをパターン化することで、毎時の発車時刻が同じになり、利用者にとっては記憶しやすく、時刻表の確認が不要なダイヤとなり、利便性の向上や利用客の増加といった効果が期待できます。併せて、あいの風とやま鉄道の各停車駅から付随する三次交通のダイヤのパターン化も図られれば、地域住民の生活の質を高めることとなり、富山県に住むことの魅力が高まります。

また観光利用においても、北陸新幹線と接続した二次交通、三次交通がパターンダイヤ化することで、時間のロスが減り利便性が向上します。

については、利用者の利便性向上と観光需要の拡大を図るため、ダイヤのパターン化について要望いたします。

8. 観光定期路線バス「富山ぶりにバス」の夜間運行について（射水）

富山県では、人口減少・少子高齢化が進む中、現下の新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県の将来の発展に向けてスピード感を持って取り組む必要があることから、本年2月に「富山県成長戦略」を策定し、「幸せ人口 1,000 万～ウェルビーイング先進地、富山～」をビジョンに掲げられました。また「選ばれ続ける観光地～幸せな旅と暮らしを富山県から～」を基本目標に、将来像として「ここにしかない特別感」のある観光地や富山の暮らし自体が持つ魅力を最大限に活かし、付加価値の高い富山旅が提案され、人と経済が潤う地域が創出されるとあります。

射水市においては、「懐かしさと新しさの中に 食・景観・文化の魅力を満喫できるまちを目指して」を基本目標に、「射水市の観光を持続的に発展するための基盤整備」を基本戦略とし、「広域観光の推進」を施策としております。

射水市へ訪れる県内外の方々の旅行の目的は、アンケートによると「食」と「景観」が一番多い結果となっています。新湊漁港では、持続可能な漁業に取り組んでおり、持続可能な漁業を行うことで、海に十分な魚を残し、生息域や絶滅危惧種を保護することができます。また、海を守ることで、漁業で生計を立てる人々の生活を安定させることにもつながります。

また、富山湾で獲れた貴重な魚介類の付加価値を高めることに取り組み、富山湾及び新湊大橋の夜のライトアップされた美しい景観を楽しみながら、富山県を代表するブリ・カニ・白エビなどの唯一無二の富山湾の恵みとお酒をゆったりと味わってもらい、昼とはまた違う夜の魅力を創出する「富山ぶりにバス」の夜間運行が求められております。

さらに、「富山ぶりにバス」が通勤・通学等における地域交通の選択肢のひとつとして認知され活用されれば、新たな顧客の創造にもつながります。

日常生活において、ライトアップされた富山駅前や富岩運河環水公園、新湊大橋、海王丸パーク、氷見等の富山湾の夜の美しい景観を楽しむことが習慣化され、地元愛の醸成や顧客満足度の向上が図られることから、「富山ぶりにバス」の夜間運行について要望いたします。

9. 原材料・エネルギー価格の高騰・円安に対する経済対策について（魚津）

2019年10月の消費税率の引上げによる増税に加え、同年12月に新型コロナウイルスの感染が報告されて以来、今も日本経済は低迷が続いております。

また、本年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は、小麦などの食品材料、原油や天然ガス、石炭などのエネルギー価格の上昇をもたらしており、今後更なる厳しい経済情勢が続くものと思われます。

特に、富山県は全国的に見ても第2次産業のウエイトが高い「ものづくり県」

です。原材料や原油の高騰、急激な円安は、生産コスト、輸入・物流コストの上昇に繋がり、製品の更なる値上げをしなければならない状況に直面しております。

しかし、中小・小規模企業の多くは価格転嫁できないことが多く、また小売業者間の低価格競争の影響で、価格転嫁が益々困難な状況となっています。

県におかれましては、中小・小規模企業の現状を調査して頂き、流通コストやエネルギー価格が正常化するまでの期間、エネルギー（電気、ガス等）料金への補助金の支給、電力の安定供給を図るため、原発の再稼働についての国への要望や、物価上昇に伴う販売価格の適正化に対しご指導いただき、健全な経営が維持できるようご支援をお願いします。

10. 城端線で市民が利用できるキャッシュレス化の推進について（砺波）

国では、2025年（大阪万博）までにキャッシュレス決済比率40%を目指しており、交通系ICカードは全国的に普及し、また、砺波市内のコンビニをはじめ大型店、専門店でもICカードは利用できますが、大元のJR城端線が利用不可能な状態にあります。

砺波駅は城端線唯一の有人駅であり、国交省の調べでは2019年の乗降客が2,344人/日（福野駅・1,460人/日、福光駅・1,052人/日、城端駅・552人/日）で、JR西日本の基準である2,000人/日をクリアしています。

については、砺波地区の交通のハブである砺波駅におけるICカード決済機導入の実証実験の実施について、JR西日本への働きかけをお願いします。

11. 富山県立砺波工業高等学校への土木・建築系学科の新設について（砺波）

近年のIT及びDXの進展や少子化の影響などから、土木業や建設業においては慢性的な人材不足となっており、これまで培ってきた優れた技術や技能の継承のみならず、企業の存続自体が厳しい状況になっています。このことから、高校生を主体とした若者などの人材育成や担い手の確保について、県内建設業

協会からも、強く要望されているところです。

また、県内の県立高校の中で土木系や建築系の学科を有する高校は、新川地区では桜井高校、富山地区では富山工業高校、高岡地区では高岡工芸高校と、県内の3地区にそれぞれ設置されていますが、砺波地区には設置されていないのが現状です。

これらを踏まえて、県では、昨年度、将来展望に立った魅力と活力ある県立高校のあり方について検討する「令和の魅力と活力ある県立高校のあり方検討委員会」を設置され、土木系や建築系を含む工業科の今後のあり方などについて議論が行われており、その中では、地域の特色を踏まえつつ、産業界や時代のニーズ、中学生の進路希望状況などを基本として、今後協議を進めていくとされたところです。

については、砺波地区内において土木系や建築系を含む工業科に必要とされる専門的な資格を有する教員が唯一配属されている、富山県立砺波工業高等学校への土木・建築系学科やコース等の新設をご検討願います。

1.2. 農業用排水施設の補修事業に係る農振除外の要件緩和について（滑川）

滑川市では、土地改良事業等として「国営施設応急対策事業」制度による用排水路の補修事業が行われていますが、当該事業は農業振興地域に関するガイドラインにおいて、農地を農用地区域から除外するにあたっては、事業が完了してから8年間が経過していることなど5つの要件を満たすことが必要となっています。

この事業は、地域の農業振興を図ることを目的に、農業用排水路施設の長寿命化を図る機能保全計画を策定し、断続的に補修・更新対策を行うことから、結果的に事業が継続して行われることとなり、長期にわたって農地を農用地区域から除外できなくなることが想定されます。

国営事業の受益地がほぼ市内全域を網羅している滑川市において、長期にわたり農用地区域の除外要件の規制を受けることは、市内の広い区域において商工業の進出や宅地造成等の新たな土地利用に著しい支障が生じることとなり、経済や産業の振興にも大きな影響があるものと懸念しております。

つきましては、「ものづくりのまち滑川」の更なる発展と新規雇用を創出するため、農業用排水路施設の変更であって、当該施設の従前の機能維持を図ることを目的とする更新事業に係る農振除外の要件緩和について、格段のご配慮をお願いします。

1 3. 越境 EC サイト等での販路拡大への支援拡充について（黒部）

現在の異常な円安傾向は物価上昇の原因とも見えますが、見方を変えると輸出を始めようとする事業者にとっては格好の追い風ではないかと考えております。富山県におかれては、富山新港や伏木港を活用され香港等への輸出振興にご尽力いただいているところです。黒部市内でも数社が参加させていただき、通常ですと地方の事業者にとりまして海外との取引は何かとハードルが高いものですが、ご支援のおかげで順調に輸出額も伸びていると事業者より聞いております。心より感謝申し上げます。

この様に頑張る中小小売事業者の中には、この円安状況を活用し広く海外市場への展開を実施や検討している事業者も少数ですが見受けられます。そのような中で、当所におきましても事業者支援の一環として越境 EC の説明会開催を来年早々に予定しております。

富山県におかれましては、広く頑張る中小小売事業者支援の一環として越境 EC サイトを立ち上げていただき、そこに掲載を希望する県内事業者からの出品商品・製品の他府県産商品等との差別化への支援・指導、並びに競争力向上のための商品・製品のブラッシュアップ等への個別支援制度の拡充をお願いいたします。